備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成９年度～		根拠法令・例規等		介護保険法
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	基本施策	02	健やかで生き生きしたまちづくり		
	小項目	施　策	07	病院事業	問合先 担当課（室）	備前さつき苑事務部
事務事業名			04	通所リハビリ運営事業	職・氏名	主査　藤森勝一
					電　話	63-9300

事業の実施

対　象 （誰・何に対して）	介護保険法に定めるところによる、６５歳以上（第１号被保険者）または４０歳以上（第２号被保険者）で要介護認定され、当施設での介護サービスを希望される方。
目　的 （何のために）	利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るようにする。
行政活動 （どのような方法で）	自宅から当施設まで送迎し、利用者の状況にあわせたリハビリテーション・食事・入浴・レクレーション等のサービスを行う。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことが出来るようにする。

事業の実績

	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動実績	年間利用延人数	人	3,998	3,967	4,012
事業費	直接事業費	千円	8,413	10,922	9,280
	必要人員　人件費		7.15人　28,443	6.11人　26,591	8.19人　26,216
	事業費計		36,856	37,513	35,496
財源	国保連・介護報酬	千円	34,198	34,853	32,816
	受益者負担		2,658	2,660	2,680
	繰入金				
	市債				
	その他（　　）				
	一般財源		0	0	0
受益者負担比率		%	7.2%	7.1%	7.6%

	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	年間利用延人数	説明	通所リハビリテーション　年間延利用者数		
	結果指標量	人	3,998	3,967	4,012
	対前年比	%	—	99.2%	101.1%
	活動コスト	円	36,856,000	37,513,000	35,496,000
	単位当たりコスト		9,219	9,456	8,847
結果指標②		説明			
	結果指標量	—			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト				

事業の成果

成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
定員充足率（%）　（20人定員）	目標値（A）	4,165	4,165	4,165	4,165
	実績値（B）	3,998	3,967	4,012	到達目標年度
	達成率（B/A）	96.0%	95.2%	96.3%	21

成果指標設定の考え方・式や説明

定員充足率 ＝ 年間利用延人数/（到達目標値：20人×245日（年間利用日　245日で換算）×85%=4,165人）

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 類似した事業がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

説明

妥当性評価<A～E>：B

判定理由・課題認識

介護保険法に基づき事業を実施しており、目的・対象は妥当である。市民からのサービス需要は増加傾向にあり、本市の関与は妥当と考えられる。

効率性の評価

コスト手段

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☑ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価<A～E>：C

判定理由・課題認識

前年度と比較して利用者数が若干増加し、コスト削減につながった。今後も利用者の確保、送迎体制及びコースの見直しを行うなど、円滑な運営に努める必要がある。

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
- ☐ 事業のブランづくりから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価<A～E>：C

判定理由・課題認識

明るい環境づくり、業務の効率化、職員の能力向上がサービスの充実につながっていくと思われる。利用者に安心して利用してもらえるよう、更に努力する必要がある。

平成21年度の状況

目標値	結果指標量①	4,165人	結果指標量②		成果指標量	4,165人

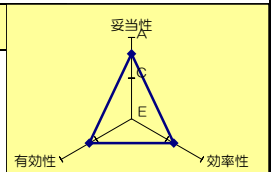
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：利用可能な空きの曜日への利用を積極的に進める。

総合評価

少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心して利用してもらえるよう、サービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。また、単位当たりコストを下げるため、経費節減に努めなければならない。

評価区分<A～E>：B



平成22年度以降の方向性・内容

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：送迎体制を見直し、効率的なサービス受給者の組み合わせを行うことにより、コストの削減を図る。

改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	効率性	効率的（移動時間の短縮）なサービス受給者の組み合わせ	随時	利用者のサービスの向上及びコスト削減が図れる。